



協同組合の 未来を見据えて

内山 節

(立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授)

連載 第3回

協同組合の可能性が試される事態が発生している。いうまでもない。東日本大震災である。これから日本は救援、復旧、復興への道を進んでいくだろう。そうしなければならない。この過程で協

同組合は何ができるのか。協同組合だからこそできる復興への道のりもあるはずだ。その課題に^{こた}えることができるのか。東日本大震災後の時間は、協同組合の可能性をも試している。

今回の大震災における「復興」とは何か

私たちの社会がこれから課題としなければならない第1のことは、復興とは何かという問いに答えを出すことである。道を整備し、家を造り、仕事場を再建していく。いま語られている復興とはそういうことだ。しかし、それだけで被災地は復興するのだろうか。もちろん今回の大災害は地震・津波という自然の災禍と、原発事故という文明の災禍とが、つまり次元の違う2つの事柄が重なり合っているから、高濃度の放射性物質汚染地域の復興とは何かというやっかいな問題もかかえている。だがこの問題を考える前に、まずは復興とは何かを考えることにしよう。

今回の大災害でまず気づくことは、高齢者の多い地域の人たちが被災したとい

試される協同組合

うことである。しかも家族の喪失や、コミュニティの崩壊の末に生き残った高齢者も多かった。この人たちにとって、復興とは何を意味するのか。たとえ道や家が再建されたとしても、彼らの生きる時空はそれだけでは復興しないだろう。しかも町や村のハード面での再建までに10年、20年がかかるとしたら、80歳や90歳で生き残った人たちの復興とは何のことなのか。

同じような問いが、すべての人たちにとっても課題になっているのである。家を造り、船を用意し、漁港や市場を再建すれば、とりあえず漁師の暮らしは作り出すことができる。だがそれだけで漁師の時空は復興するのだろうか。海と語り、漁師仲間と結ばれ、仲買や地域の人々と海辺の暮らしを共有する。そのような時空が生まれなければ、本当の意味では復興ではないだろう。

農民も同じである。生存の場所ができただけでは農民の暮らしは復興しない。大地や農村とともに生きる暮らしが再建されなければ、さらには農村の文化や歴史とともにある暮らしが再建されなければ、農民の暮らしは復興しない。それはさまざまな仕事をしてきた人たちにとっても同じことであって、その地に生きる喜びや誇り、充足感といったものが再生されてこないかぎり、復興ではないのである。

数字上の復興

ここで確認しておかなければならないことは、いま述べたような意味での復興は、政府や行政の手によってではできないということである。それは一面では仕方がないことであって、大きなシステムは数字の上でしか問題を把握できない。家が何万軒流失したとか、仕事を失った人が何万人、孤立した高齢者が何万人いるとか、さらには道などの社会的インフラを整備し、家や工場を再建するのに何兆円いるとか、そういうかたちでしか問題を把握できないのである。

しかも数字で問題を把握すれば、その数字は数字上の合理的な結論を導き出そうとする。それは数学の問題が、数学上の合理的な結論を求めると同じことであって、この動きを許容してしまうと、たとえばある地域では2~3か所の「コンパクトシティー」づくり、人々を集約してしまうのがいちばん合理的だとか、海水をかぶった農地は公園化し減反農地をここに集めるのが合理的だとか、場合によればその地域を無人化して、生き残った

人々は都市部に移住させるのが合理的だというような結論をも、数字の合理性は導き出しかねないのである。

いまこそ協同組合は復興への道筋を

だが今回の大災害においては、ひとりひとりの努力だけでは、これほど大きく壊された社会を復興させることができないこともまた明らかである。何らかの組織的な活動がなければ、それは不可能だ。ところがこの「組織的な活動」の部分を全面的に政府や行政に委ねてしまえば、前述したような数字の世界が支配してしまう。

課題は、ひとりひとりにとっての復興と、組織的な活動とをどう調和させるかなのである。そのとき必要になるものは、「ひとりがみんなのために、みんながひとりのために」というかたちで提起された協同組合の精神である。ときにひとりのために団結し、ときに共同の目的に向かってひとりひとりが結集する。これからの復興に際して必要になるのは、この精神であり、この精神に支えられた行動である。

私は、いまこそ協同組合は復興への道筋を提案していかなければいけないと思っている。協同組合が復興の主体になると宣言しなければいけない、と。それは協同組合にとって必要だからではなく、ひとりひとりが生きる世界の再建と、「みんなの世界」を再建していくこととを調和的に実現しうるものがあるとするなら、それは協同組合にしかありえないからである。

各地域の農協や漁協、森林組合などが結集し、

さらには生協や産業別協同組合などが結集して「復興協同組合」をつくることはできないのだろうか。この「復興協同組合」が復興の主体になり、そこが政府や行政等の資金なども活用する仕組みはできないだろうか。

今後のコミュニティのあり方

すでに述べたように、東日本大震災における復興という言葉は、重い響きをもっている。もしも元に戻すことを復興というのなら、復興はありえないだろう。なぜなら、これほど多くの人命が喪^{うしな}われてしまった以上、家族や仕事仲間、地域のコミュニティなどは元に戻せようはずもないからである。そうである以上、ひとりひとりの人たちにとって復興とは何かをみんなで考え、同時に地域の復興、社会の復興に向かってひとりひとりが考え、結集する、そういうかたちをつくらなくぎり、生きる世界の復興にはならないだろう。

ところで、今回の大災害を通して明確になったことがもうひとつある。それは地域をつくりだす力は、地域だけではつくりえないということである。被災地から避難した人々を支えたのは、地域のみだけではなく、全国の人たちからの応援も大きな役割を果たしていた。被災地に残って暮らす人々を支えたのも同じである。さらによくみると、「全国からの応援」には2つの種類の人たちが存在していた。そのひとつは、今回の大災害の前から被災地の人々と何らかの結びつきをもっていた人たちからの支援であり、もうひとつは災害の現実を前にして「できることはしよう」と考えた、いわば不特定多数の人たちからの応

援である。

そのどちらもが有効であったことはいうまでもないが、震災直後に効果的な支援に動くことができたのは、以前から結びつきをもっていた人たちであった。おそらくこの人たちは、これからの長期にわたる復興過程でもねばり強く応援しつづけるだろう。なぜなら彼らにとっては、自分が結びつきをもっている世界が瓦解し失われていくことは、自分もまた大事にしている世界を喪失することになるからである。自分のためにも、被災者の危機を乗り越え、復興してほしい。それは単なる被災者への支援とは違う。被災者と一緒に、ともに生きる世界を、ともに結ばれた世界を守ろうとしているのである。

この気持ちは作物や魚介類の購入を通して、農村や漁村の存在を大事にしようとしてきた人々にも共通している。彼らにとっても大地とともに生きる人々の世界が失われ、海とともに生きる人たちの世界が失われていくことは、自分が大事にしようとしているものの喪失なのである。

今日の社会のコミュニティは、このような基盤の上につくられている。もちろん軸になるのは地域のコミュニティだったり、同業者のコミュニティだったりする。ところがそれだけででき上がってしまうと、そのコミュニティは案外強くない。そのまわりに地域やその仕事を支えようとする人々が広がり、さまざまなかたちでの結びつきが生まれているとき、そのコミュニティは強固になる。

これから被災地が復興していく過程で軸になるのは被災地の人々であったとしても、そのまわりにどれだけ多くの人たちが結集するかが、大事な

要素になっていこう。地域も仕事も、そこだけで成立するものではなく、関係する他者が存在することによってでき上がるものなのである。

ひとりがみんなのために、 みんながひとりのために

それは協同組合にもいえるのではないかと私は思う。協同組合の活動は組合員が軸になるが、そのまわりに結びあう「他者」がいなければ決して強い組織にはならない。つねに支えていこうという姿勢をもっている「他者」がいてこそ、その活動は力を発揮する。

狭義の協同組合は組合員によって形成されるが、広義の協同組合はその活動を支える「他者」とともに展開する。

東日本大震災からの復興の中心的役割を協同組合が果たすためには、協同組合が組合員だけの組合であってはならないのである。第1に、さまざまな協同組合が、復興に向けて共同の席に座る必要がある。第2に、その活動を支援してくれる全国の、さらには世界の人々を、確実な支援者にしていく必要がある。そのうえで、地域の仕事を復興させる協同組合をつくることはできないだろうか。地域の町並みを復興させる協同組合をつくりだすことはできないだろうか。高齢者たちが無事な暮らしを手にするための協同組合は、創造できないだろうか。

組合員が受けた被害の補償を「加害者」に対して請求する。損害が賠償されるように闘う。もちろんそれも必要なことだ。だが、その先に、協同組合は踏みだそう。そもそもの目的だった、この社

会の軸に協同組合が座るために、協同組合を軸にした社会をつくるために、である。

現代社会は暴力的ともいえる市場経済の猛威にさらされてきた。経済活動は、この自然と人間の社会をよりよくするための道具だったはずなのに、いつの間にか市場で利益を上げることが目的になり、自然も人間もその犠牲になるようになってしまった。この現実をどう転換していったらよいのか。

私はその転換に向けた跳躍台が、この大災害に対して協同組合が新しい一步を踏みだせるかどうかにあるのだと思う。「ひとりがみんなのために、みんながひとりのために」という言葉が、復興のなかで高く掲げられるとき、私たちの社会は新しい方向性を獲得するだろう。協同組合もまた、いま試されているのである。



内山 節 (うちやま・たかし)



1950年東京都世田谷区生まれ。立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授、哲学者、NPO 法人「森づくりフォーラム」代表理事。70年ごろから、東京と群馬県の山村、上野村との二重生活をしている。おもな著書に、『存在からの哲学』（1980年、毎日新聞社）、『日本人はなぜキツネにだまされなくなったのか』（2007年、講談社現代新書）、『清浄なる精神』（2009年、信濃毎日新聞社）、『共同体の基礎理論』（2010年、農山漁村文化協会）、『自然の奥の神々』（写真・秋月岩魚、文・内山節、2010年、宝島社）など多数。